

自民国交関係合同会議 骨太方針09で対応決議

自民党の国土交通関係合同会議が10日開かれ、「経済財政改革の基本方針（骨太方針）2009」への対応を決議した。決議では、少なくとも09年度から3年間は積極的な投資を行い、成長基盤を確立するとともに、地域を支える社会資本整備を戦略的に進める方針を明確化。経済政策の効果が見えないという地域の声を直視し、10年度当初予算では公共事業費のシーリング（概算要求基準）をプラスに転じるよう要請した。決議は同日午後の自民政調全体会議に報告された。

3年間、戦略的に社会資本整備を

経済財政諮問会議で基本方針2009の審議が始まり、9日には政府の案が示された。基本方針は10年度当初予算のシーリング（概算要求基準）のベースにもなることから、国土交通関係合同会議を開いて対応を協議した。

議論の冒頭、脇雅史参院議員は、「全治3年」の経済状況を踏まえ、3年間で戦略的に公共事業を進める明確な意思を政府・与党として国民に示す必要があるとの考えを表明。「3年間で国がどういった公共事業をやるかについて、いかに国民に理解してもらうかが大事だ」と訴えた。「国土を強くし、景気回復効果が高いのは道路だ」「（基幹病院につながる）命の道」を強く求めている地域もあることを理解してほしい」など、道路整備の必要性を強調する意見も出された。

「こうした意見を踏まえ決議では、複数にわたる経済対策が実施されながら、各地域からは「中小企業の受注が自立して増えず、経済対策の効果が見えない」という悲鳴が上がっている指摘。日本経済の底割れを防ぎ、持続的成長軌道に乗せることが大事だと、少なくとも今後3年間に限っては積極的な投資を行い、社会資本整備を戦略的に実施するよう求めた。

具体的には、国民への明確なメッセージとして、10年度当初予算で公共事業費を前年度より大幅増とするよう要請した。3%削減が続いてきた公共事業費のマイナスシーリングをプラスに転換するよう求めた格好だ。日本経済が危機的状況にあることを踏まえ、必要に応じて直ちに公共投資を追加することも盛り込んだ。

成長力強化に向けた未来への戦略的投資にも言及し、国土ミッシングリンクとなっている幹線道路や港湾・空港インフラの強化といった基盤整備の重要性も強調。特に「命の道」などの道路整備や地域交通の活性化など、地域の活力向上にも資した。

政調全体会議では各部署から報告があり、それぞれの分野からさまざまな意見が出された。

これらの意見を踏まえ、内閣府が原案を作成し、来週の日経経済諮問会議で議論されることになる。

10年度の公共事業費 大幅増要請

直轄負担金全廃

道路事業費36%減

国交省が「自治体に資金回らず」試算報告

自民党の国土交通関係合同会議が10日開かれ、国交省が、国の直轄事業で地方自治体が費用の一定割合を負担する「直轄事業負担金」を廃止した場合の道路事業費に与える影響について試算結果を報告した。09年度予算の同省関係の直轄事業費から建設分と維持修繕分の見直しや、維持修繕分の地方負担をなくした場合、直轄事業費は36%減ると試算。議員からは「全廃すれば道路の整備水準が低い自治体に資金が回らなくなる」との声が上がり、多くの国民が納得する仕組みを地方と早急に決めるよう求めた。

現在、国と地方の意見交換の場が設けられ、負担割合の見直しや、維持修繕分の負担金廃止などで議論が行われている。

会合で国交省は、09年度当初予算ベースでの国交省関係の直轄事業費を例に負担金廃止の影響を説明した。それによると、09年度の建設分（新設、改良費）と維持修繕分を合わせた直轄事業費の合計額は2兆7944億円、うち建設分（新設事業を含む）が国負担1兆6869億円、地方負担8775億円、維持修繕分が国負担2545億円、地方負担1755億円、地方負担1755億円（金額で8530億円）の削減となる。

全廃した場合は、国が地方負担の維持修繕分1755億円を肩代わりするだけでなく、建設分の地方負担も少くなり、合計額は1兆9414億円に縮小し、現行比36%の削減となる。

参加議員からは、財政力の弱い地域に対して国の負担割合を引き上げる後進地域特例の適用自治体が21団体ある現状を踏まえ、「東京などの税収入が多い大都市と異なり、地方は直轄事業がなくなれば道路整備が滞ることにも出てくる」との懸念を表明する声が目立った。

さらに「地方への詳細な明細書や事務費の取り扱い、国庫補助負担金との兼ね合いなど不透明な部分が多く、多くの国民が納得する国と地方の役割分担の仕組みを早急に検討すべきだ」との声が上がった。

03～08年度の当初予算ベースでの国交省関係の直轄事業費は3兆3000億円、3兆4000億円、0億、3兆4000億円、9000億、93000億円、台で推移している。